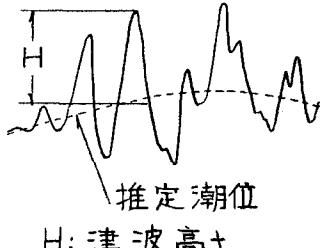


北海道太平洋岸の津波の予測高さについて

北大工 正員 ○佐伯 結
 (株)鴻池組 正員 宮木 康二
 北大工 正員 尾崎 晃

1. 緒論 地球上で津波の発生し易い場所は、地震活動の盛んな海域と一致する事は当然である。北海道の太平洋岸に平行に環太平洋地震帶があるため、北海道の太平洋岸は三陸海岸とならんで、我が国においても数の津波の来襲地帯である。津波の発生原因には、海底火山の爆発、海中への海岸土砂の大量崩壊、それには原水爆の海上、海中爆発それに海底での地震があるが、本研究では、特に海底地震による津波の予測高さについて述べる。また、津波の発生場所については、北海道太平洋岸に影響を与える津波の発生場所は、例え、1960年5月22日19時11分(G.M.T.)に発生したチリ南部沖地震津波($M=8.25 \sim 8.5$)はチリ沿岸のみならず太平洋に面した(図-2)。日本に大きな被害を及ぼした事等を考えると、太平洋で発生した津波は大小の差こそあれ本道に影響を与えてくるが、本研究では、特に北海道の太平洋岸に大きな被害を及ぼす可能性のあるアラスカからアーチー島列島、千島列島、北海道東岸から三陸海岸沖にかけての地震体で発生する津波の予測高について述べる。

(図-1)



H: 津波高さ

津波予報図 1/500万 地図用

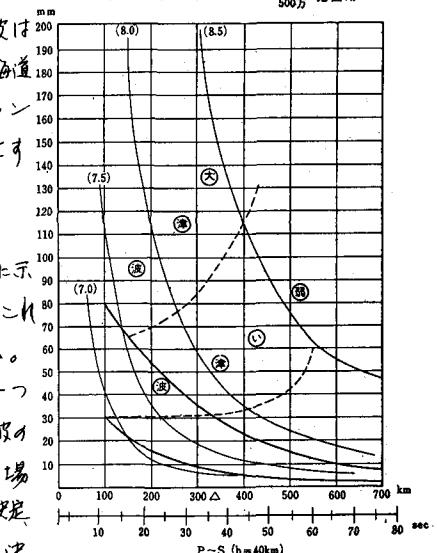
2. 津波高さの予測方法 これから述べる津波高さは(図-1)に示すように、推定潮位面から津波の水位の差の最大値をいう事にして、これは普通 Maximum Tsunami Height と呼ばれるものである。この津波高さの予測方法には大きく分けて、二つあると考えられる。一つは数値計算による数値 simulation であり、もう一つは過去の津波の記録とともに推定する方法である。数値 simulation を行なう場合には、地震の震央の決定、波源域の大きさあるいは断層長の決定、波源域の海底の階級あるいは陥没の規模の決定、隆起、陥没速度の決定等については、まだ未解決の点が多く、過去の地震津波から得られている経験式を用ひるほかない。以上の事から、我々は根室の花咲港、釧路港、十勝港、苫小牧港、室蘭港の過去の津波記録を全て集めて、その記録から各港湾の津波高さを求めてみた。

3. 津波高さ決定する要素 北海道の太平洋岸に来襲する地震津波は、地震帶が海岸線に平行に存在するため、取り扱いは比較的簡単である。このような状態の場合、ある地震の津波高さは次式で示される。

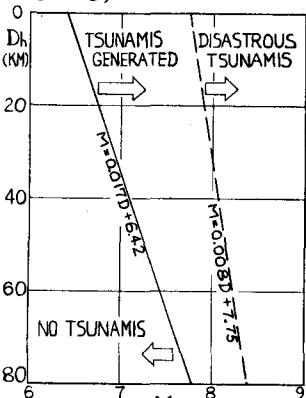
$$H = f(M, D_n, L, Dh, S, S') \quad \dots (1)$$

H: 津波高さ (cm)

M: 地震の規模 (マグニチュード) D_n: 震源の方向

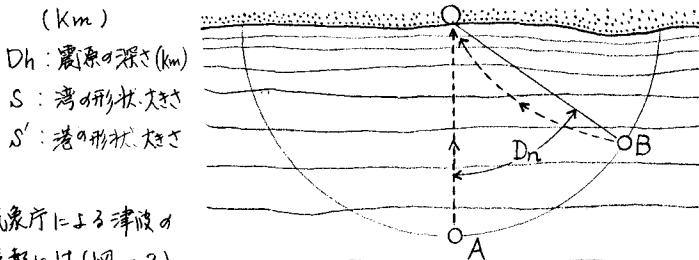


(図-3)



L:震源地までの距離

(図-4)



に示すように、震源地までの距離と、予測地帯での地震の規模Mで、津波の規模を「大津波」、「弱い津波」、「津波なし」に分け、予報に用いている。しかし、各地震に対してはどのくらいの高さの津波が来るかも知りたいわけで、(図-2)のみでは不完全である。

しかし、津波の予測に地震の規模Mと震源地までの距離Lは津波高の予測に重要である。次に震源の深さD_hについては、(図-3)に示すように、IIIBA (1958) が調

べた結果から、同じ地震の規模(M)であっても、震源の深さD_hによって、津波高さは異なる。このように、津波高さの予測にD_hは重要であるが、地震の観測の精度は、位置については、±5 kmまで精度が高まっているにもかかわらず、深さの方は±20 kmであり、またD_h ≤ 80 kmでないと、

津波の発生は、ほとんど起らないと考えられる事実を

考慮して、ここでは一応、D_hについては考へない事に200

する。次に津波の方向D_nについては、北海道・太平洋岸においては、岸深線、地震帶とともに海岸線に平行である事から、(図-4)に示すように、震源地までの距離Lは同じでも、A点が震源域の場合とB点では、津波の伝播図から考へても、A点の方が起ころ方が、エネルギー密度は大きく、津波高は大きい事から、D_nも、津波高に関係している。湾形と港の形と大きさを示すS、S'については、今回考へない事にする。ここで、まずHとM-Lの関係を(図-5)に示す。

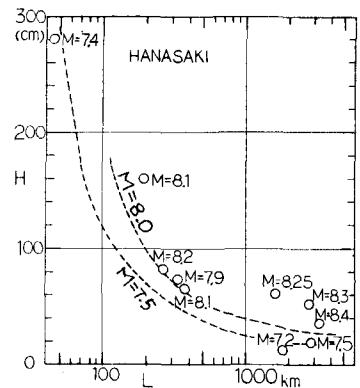
図より明らかのように、同一の港においては、同一の

Mであれば、震源地までの距離Lが大きくなればなる

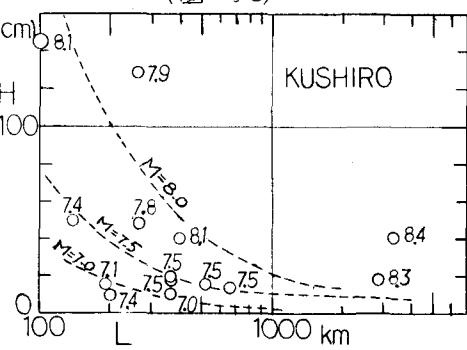
程Hは小さくなり、同一の距離Lしても、Mが大きくなればHは大きくなる。また、同一のM-L

であっても、港によってHの大きさが異なっている。港かHである、港の奥にある花咲港、それに津波エネルギーの集中しやすい位置にある釧路港、十勝港はHが大きいのに対して、エネルギーが分散しやすい位置にある苏我松港室蘭港(室蘭港は岬の影にもよっている)ではHは

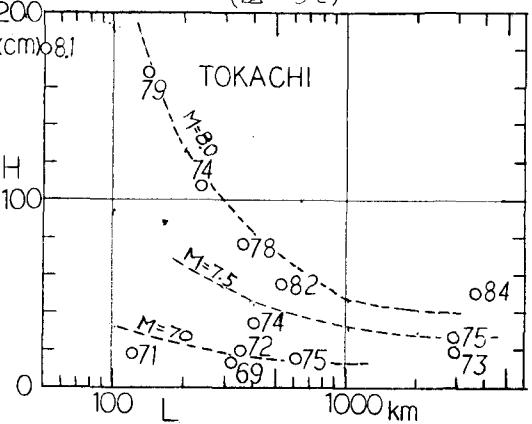
(図-5 a)



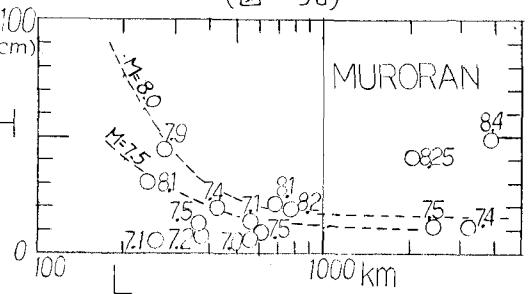
(図-5 b)



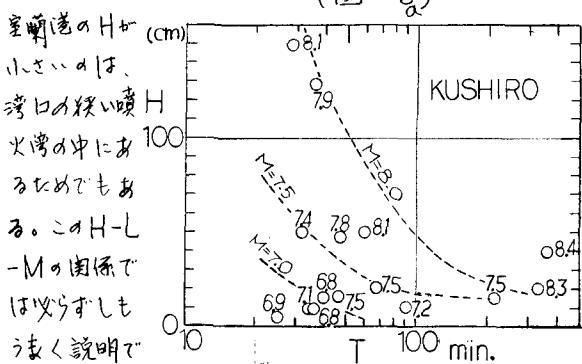
(図-5 c)



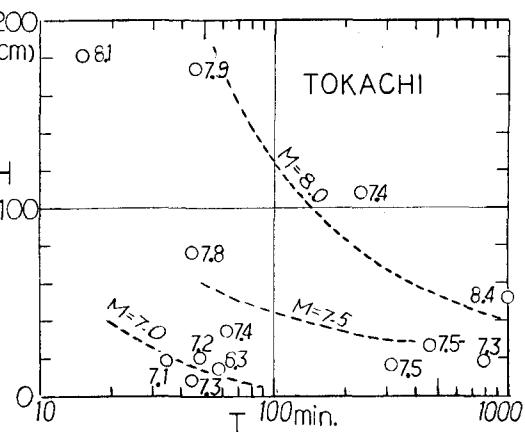
(図-5 d)



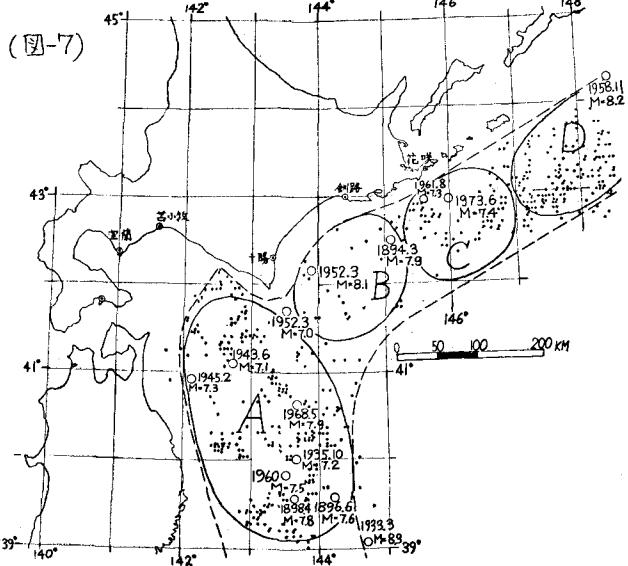
小さい。また、



(図-6b)



(図-7)



小さいのは、
湾口の狭い噴 H
火港の中にお
るためでもある。
この $H-L$ -
-M の関係では必ずしも
うまく説明できない

(図-7) に北海道の太平洋岸に影響を与える地震の発生地を示したもので(1961～1973年)、津波の発生に影響ある D_n は $D_n \leq 60$ の範囲であり、 M は $5.0 \leq M \leq 8.2$ である。この(図-7)によると、地震の発生の範囲を図中の破線で囲まれた領域とする。各港に一番近い震源地は、
根室の花咲港では、港から約30～50 km 地震、釧路港では40～60 km、十勝港では40～50 km、苫小牧では
100～115 km、室蘭港では100～120 km の地震となる。以上(図-5)(図-6)により、比較的、港
から離れた地蔵で発生する津波については、津波高のおよその値を知る事ができる。なお、(図-7)は距離
を正確にするために、多角錐法で作図したものである。

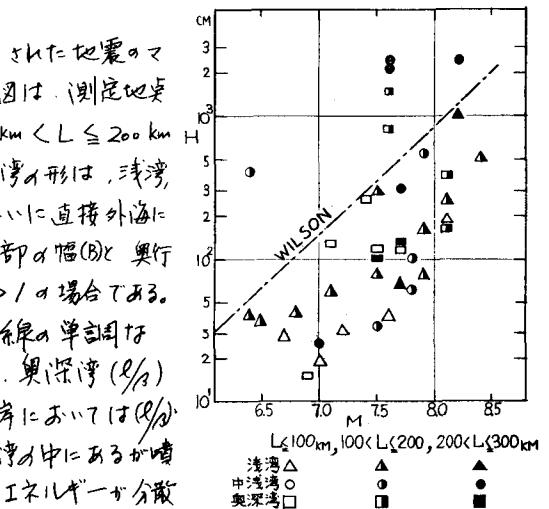
4. 近距離地震の津波高の推定。 上述したように、津波は、震源地が、近く近い所を除けば、
 $H-L-M$ あるいは $H-T-M$ の関係から、津波高さ H を予測できる。しかし、過去の震源地から
探すと、もっと各地震に近い所で大きな地震の発生する可能性は充分にある。Wilson は Iida が日本近海で発生した 1923～1957 年の間の 35 年間のデータを整理しよみて、その包絡線とともに M と H
の関係を得た。

$$\log_{10} H = 0.75 M - 5.07 \quad \dots \dots (2)$$

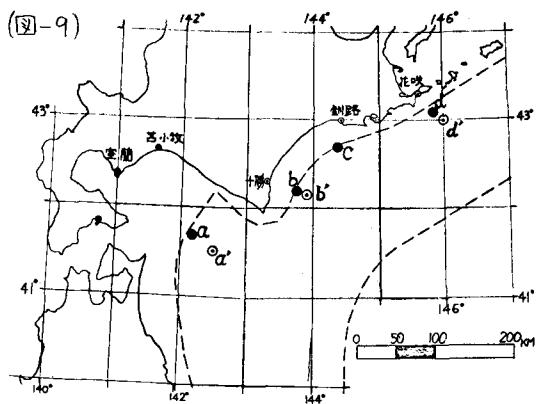
(図-8)

(図-8)は、北海道の太平洋岸から三陸海岸で測定された地震のマグニチュード M と津波高さ H の関係を示したものである。図は、測定地帯と震源地までの距離 L について $L \leq 100 \text{ km}$, $100 \text{ km} < L \leq 200 \text{ km}$, $200 < L \leq 300 \text{ km}$, $L > 300 \text{ km}$ で分け、湾の形は、浅湾、中浅湾、奥深湾の三つに分けた。浅湾は島や橋みたいに直接外海に面した場合に相当し、中浅湾は湾形は三角形で、湾口部の幅(B)と奥行(L)の比がほぼ $\frac{B}{L} \approx 1$ の場合、奥深湾は $\frac{B}{L} > 1$ の場合である。この(図-8)によると、Wilsonの得た式は海岸線の单调な海岸での最大の津波高さを表しているようだ。中浅湾、奥深湾($\frac{B}{L} > 1$)においては越え3場合もある。北海道の太平洋岸においては($\frac{B}{L} > 1$)のような大きな湾は存在しない。室蘭港は噴火湾の中にありながら噴火湾は円形に近く、湾には狭いために、湾内では津波エネルギーが分散するので、津波高は小さくなる。以上の結果から、最終的に各港で予測される最大の津波高さはWilson式と(図-5)と震源地までの最小の距離を用いた事によって得られる事ができる。その結果を(図-10)に示す。この(図-10)より、 $M=8.0$ と 7.5 の地震が起ると各港の平均最大波高は表-1の如くなる。震源地までの最小距離は(図-9)a, a', b, c, d実とした。ここで、Wilson式を一応 $L=25 \text{ km}$ の所に設定している。

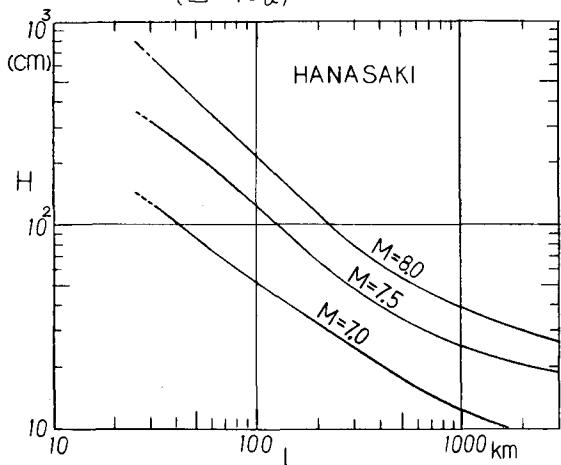
5. 津波の伝播図からの H の予測。4までは、過去の津波の記録をもとに解析して津波高を予測しておいたが、ここでは津波の伝播図によて津波高を予測した。予想に用いた津波は、1952年3月4日の十勝沖地震津波、1968年5月16日の十勝沖



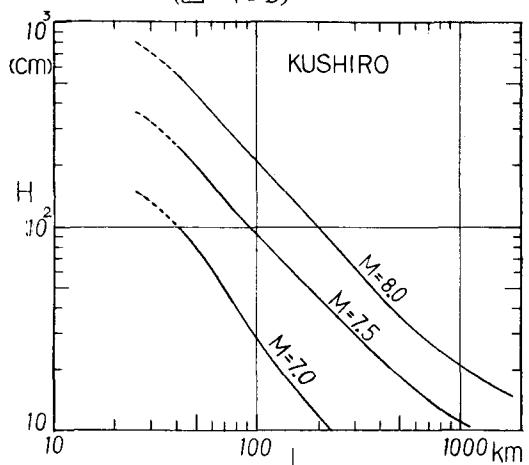
(図-9)



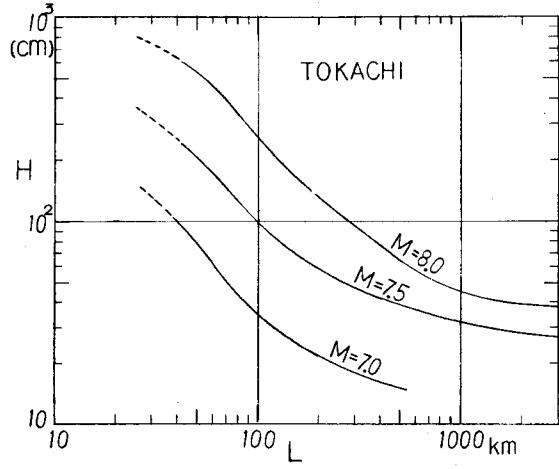
(図-10a)



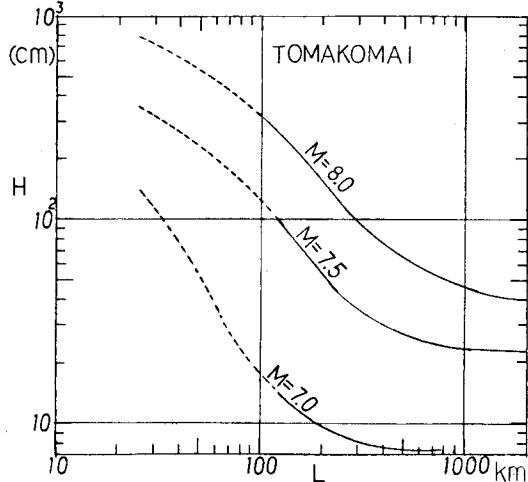
(図-10b)



(図-10c)



(図-10d)



地震津波、それは1973年6月17日の根室半島沖地震津波である。一般に津波の波高変化がGreenの式で表わされるとし、全てのエネルギー損失が無視できることになると次式で示される。

$$H/H_0 = (h_0/h)^{\frac{1}{4}} (\eta/\eta_0)^{\frac{1}{2}} \quad \text{--- (3)}$$

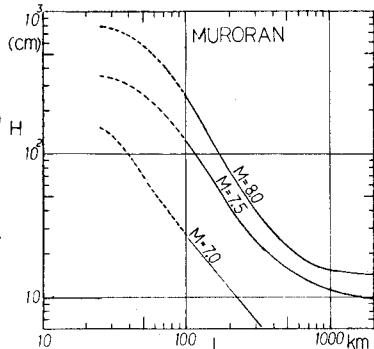
このGreenの式を用ひると、対称としている各港湾の水深をほぼ同一とすると、あとは津波の屈折によるエネルギーの集中、分散を表す波向線の间隔のみで表わされる事になる。ある港湾を基準とし、各港湾での波向線の间隔を η とし、津波高さを H_s とすると、同一の津波に対しては、他の港湾の津波高さは次式で示される。

$$H = H_s \sqrt{\eta} \quad \text{--- (4)}$$

上記の三つの津波に対して、基準の港を十勝港にとって上式で計算したものと実測値を比較した結果が(表-2)である。この方法でもかなり各地震の津波高さを表わしている。室蘭港については、1952年の十勝沖地震津波と1973年の根室半島沖地震津波では予測高さの方が実測値の約2倍の大ささであるが、これはこの二つ地震の震源地の位置が、室蘭港にとって、襟毛岬の影にならためと思われる。これは1923年の根室半島沖地震津波の場合の基小枚の場合にも相当する。このような単純な方法でよく合うのは、北海道太平洋沿岸の岸深線が、海岸にほぼ平行で、岸面周辺と、対称とする各港湾が、室蘭港を除いて、直接、外海に面しているためと思われる。ここで(図-9)の a' , b' , d' を直で津波を発生させて、津波の屈折図を描き、十勝港を基準にして、各港湾の波高を推定して。

基準となる十勝港の津波高(Hs)は(図-10)から得た。この(図-10)からの H_s と屈折図から η を得、(4)式より各地震のHを計算したものと、(図-10)より得たHを比較したもの(表-3)である。この表からみると、津波の伝播図から推定される津波高と、(図-10)から得られた津波高は比較的よい一致をみている。しかし釧路港と室蘭港では、M=8.0の場合に限って、かなり差があるのか、これは釧路港については、三陸沖からエリモ岬にかけて発生した津波は比較的釧路からエリモ岬浦河にかけてエネルギーが集中する傾向がある

(図-10e)



(表-1)

	M=8.0	M=7.5	L
HANASAKI	6.5m	3.3m	30km
KUSHIRO	5.5m	2.6m	40km
TOKACHI	6.0m	2.4m	40km
TOMAKOMAI	3.3m	1.2m	100km
MURORAN	2.3m	1.2m	100km

(表-2)

	1952年 十勝沖					
	HANASAKI	KUSHIRO	TOKACHI	TOMAKOMAI	MURORAN	HAKODATE
Y	4.4	1.1	0.3	8.6	8.6	8.6
√S/Y	0.26	0.51	1	0.19	0.19	0.19
H (cm)	47	90	180		34	34
OBS.(cm)		93	180		16	32

	1968年 十勝沖					
	HANASAKI	KUSHIRO	TOKACHI	TOMAKOMAI	MURORAN	HAKODATE
Y	4.0	1.5	0.8	9	9	2
√S/Y	0.45	0.73	1	0.30	0.30	0.33
H (cm)	75	122	168	50	50	106
OBS.(cm)	70	138	168	50	41	130

	1973年 根室半島沖					
	HANASAKI	KUSHIRO	TOKACHI	TOMAKOMAI	MURORAN	HAKODATE
Y	0.36	8.5	2.0	12.1	12.1	12.1
√S/Y	2.36	0.49	1	0.41	0.41	0.41
H (cm)	256	52	108	44	44	44
OBS.(cm)	280	50	108	23	18	33

ためである。これは(図-7)からも明らかのように、エリモ岬あたりで地震帶が弯曲していふため、距離Lが大きいわりにHが大きくなるためである。以上の事を総合すると(図-10)は北海道の太平洋岸の海岸、特に花咲港、釧路港、十勝港、室蘭港と共に若狭牧港の津波高の推定に役立つものと思われる。

6. 津波の発生確率 我が国において津波を伴った地震の発生頻度は、次式で示される。

$$\log_{10} N = -1.15M + 7.36 \quad \dots \dots \quad (5) \quad N: \text{日本付近で発生する津波の1年間の回数}.$$

(5) 式によると M=7.0 で N=0.4, M=7.5 で N=0.19, M=8.0 で N=0.086, M=8.5 のとき N=0.039 となり、これによると M=7.5 の地震1年にして12.5年1回、M=8.0 では11.6年1回、M=8.5 では26年1回となる。北海道の太平洋岸に影響を及ぼす津波は上記の半分以上である事を考えると、今後はもっと津波対策を重視すべきである。

おわりに

本研究を行なうに当り、津波記録収集に御協力戴いた根室測候所、釧路気象台、函館海洋気象台それに、北海道開拓局の釧路港湾建設事務所、十勝港湾建設事務所、苫小牧港湾建設事務所、室蘭港湾建設事務所、函館港湾建設事務所の方々、および現北日本港湾エンサルタントの有藤辰彦氏、現鈴木事業所勤務の大川清尚氏に深甚なる謝意を表する。

参考文献

- B.W. Wilson: The Nature of Tsunami, NESCO Tech. Rept. NO.SN 57-2 (1962), K. Mogi: Some Features of Recent Seismic Activity in and near Japan, Bulletin of the Earthquake Res. Inst. Vol. 47 (1969), 宇津徳治: 北海道周辺における大地震の活動と根室南方沖地震について、第8回自然災害科学総合シンポジウム (1971), 北海道庁編: 十勝沖震災誌 (1953), 1968年十勝沖地震調査委員会編: 1968年十勝沖地震調査報告 (1969), 酒井良男編: 1973年6月17日根室半島沖地震調査報告 (1974)

(表-3)

	N=41.5° E142.5°		M=7.5		M=8.0		L
	$\sqrt{\frac{Y}{S}}$	Y	EQ.(4)	Fig.-10	EQ.(4)	Fig.-10	
HANASAKI	0.42	34cm	44cm	85cm	73cm	336km	
KUSHIRO	0.64	51	38	127	82	256km	
TOKACHI	1	80	80	200	200	111km	
TOMAKOMAI	1.09	85	82	212	230	145km	
MURORAN	1	80	64	200	120	155km	

	N=42.2° E143.9°		M=7.5		M=8.0		L
	$\sqrt{\frac{Y}{S}}$	Y	EQ.(4)	Fig.-10	EQ.(4)	Fig.-10	
HANASAKI	0.261	42cm	55cm	104cm	106cm	233km	
KUSHIRO	0.514	82	70	206	165	124km	
TOKACHI	1	160	160	400	400	64km	
TOMAKOMAI	0.187	30	41	74	120	242km	
MURORAN	0.187	30	25	74	40	296km	

	N=43.0° E146.0°		M=7.5		M=8.0		L
	$\sqrt{\frac{Y}{S}}$	Y	EQ.(4)	Fig.-10	EQ.(4)	Fig.-10	
HANASAKI	2.61	136cm	200cm	313cm	360cm	55km	
KUSHIRO	0.514	27	65	62	160	131km	
TOKACHI	1	52	52	120	120	230km	
TOMAKOMAI	0.187	10	30	22	80	364km	
MURORAN	0.187	10	18	22	27	427km	